

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【事業年度】 第54期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 ユニデンホールディングス株式会社

【英訳名】 UNIDEN HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 藤本 秀朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 執行役員 金城 一樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 執行役員 金城 一樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社であるUniden America Corporation（以下「Uniden America」）において、現地監査人による2020年3月期第3四半期のレビュー手続の過程で、一部客先との基本契約とは異なる任意契約を締結した上で処理された売上計上や、未出荷売上計上による売上計上時期の適切性に関する不適切な会計処理が実施されたことが判明いたしました。

この事実を受け、2020年1月25日より、調査の中立性、客観性の確保のため、専門性の高い第三者機関である会計事務所および当社とは利害関係を有しない外部の法律事務所に、事実関係の把握及び再発防止策の検討を目的とした調査を依頼いたしました。

調査の過程において、当社の連結子会社であるUniden Australia Proprietary Limited（以下「Uniden Australia」）へ調査範囲を拡大した結果、Uniden Australiaにおいても、Uniden Americaと同様の不適切な会計処理の事実が新たに判明し、当社は2019年3月期以降の売上高、売上原価の計上時期の修正等の必要な訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2019年6月28日に提出いたしました第54期(自2018年4月1日至2019年3月31日)に係る有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、三優監査法人より監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (百万円)	16,575	12,985	13,091	15,141	20,669
経常利益又は 経常損失() (百万円)	516	1,426	1,432	1,970	2,381
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	403	4,697	1,478	1,768	1,380
包括利益 (百万円)	683	4,807	1,106	1,518	1,825
純資産額 (百万円)	31,514	26,410	27,648	28,869	30,399
総資産額 (百万円)	36,962	33,211	35,543	36,969	39,318
1株当たり純資産額 (円)	535.47	448.85	466.40	4,855.88	5,055.05
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.86	79.82	25.12	300.61	234.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.3	79.5	77.2	77.3	75.6
自己資本利益率 (%)	1.3	17.7	5.5	6.3	4.7
株価収益率 (倍)	32.1	-	7.2	9.0	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	629	1,933	41	945	1,137
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	644	830	456	63	70
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	297	2,035	1,330	245	61
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,286	6,506	7,410	8,418	9,577
従業員数 (名)	1,380	797	768	742	789

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第53期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期、第52期、第53期及び第54期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第51期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第54期の期首から適用しており、第53期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	9,652	7,727	7,237	7,389	6,676
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	67	6,596	606	1,392	909
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	312	6,865	2,927	1,349	649
資本金	(百万円)	35,998	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数	(千株)	63,139	63,139	63,139	63,139	6,313
純資産額	(百万円)	36,827	29,664	26,735	27,787	28,141
総資産額	(百万円)	46,371	41,040	38,272	32,099	32,448
1株当たり純資産額	(円)	625.74	504.16	454.46	4,724.33	4,785.03
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	5.0	-	5.0	50.0	100.0
	(円)	()	()	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	5.3	116.7	49.8	229.4	110.4
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.4	72.3	69.9	86.6	86.7
自己資本利益率	(%)	0.8	23.1	10.4	4.9	2.3
株価収益率	(倍)	-	-	-	11.9	20.1
配当性向	(%)	-	-	-	21.8	90.6
従業員数	(名)	76	36	37	33	32
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%)	87.2 (130.7)	51.2 (116.5)	74.4 (133.7)	111.2 (154.9)	95.9 (147.1)
最高株価	(円)	277	254	188	371	2,906 (375)
最低株価	(円)	208	99	110	155	1,775 (252)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第53期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第53期及び第54期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第50期、第51期及び第52期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 配当性向については、第50期及び第52期は当期純損失のため記載しておりません。また、第51期は無配のため記載しておりません。

6 従業員数には、関係会社への出向者は含まれておりません。

7 2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第50期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株主総利回りを算定しております。

8 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2019年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

当社は1979年1月1日を合併期日とし、千葉県市川市東大和田1丁目1番5号所在のユニデン株式会社の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、したがって法律上消滅したユニデン株式会社が実質上の存続会社であるため、ここでは実質上の存続会社に関して記載してあります。

1966年2月	ユニ電子産業(株)設立(資本金360万円)と同時に市川市に工場を設置し、CBトランシーバーの製造販売を開始
1974年3月	生産拡充を目的として、山形ユニデン(株)設立(1979年10月ユニデン(株)に吸収合併)
1974年4月	通信機器の輸入販売を目的として、香港に総武電子有限公司設立(1993年10月香港友利電有限公司(現連結子会社)に商号変更)
1974年12月	ユニ電子産業(株)より、ユニデン(株)に商号変更
1975年2月	生産拡充を目的として、パルサー電子(株)設立(1979年10月ユニデン(株)に吸収合併)
1979年5月	米国での販売拡大を目的として、AMERICAN RADIO CORPORATIONを買収(1982年1月UNIDEN CORPORATION OF AMERICAに商号変更)
1979年5月	コードレス電話を販売開始
1984年5月	米国においてスキャナーの販売開始
1984年7月	サテライトレシーバーを米国向けに販売開始
1985年2月	東京本社開設
1986年9月	日本証券業協会に、店頭売買銘柄として登録
1987年8月	セルラー方式自動車電話を販売開始
1987年10月	国内向けサテライトレシーバーを販売開始
1987年12月	国内向けコードレス電話を販売開始
1988年2月	生産拡充を目的として、フィリピンにUNIDEN CORPORATION OF PHILIPPINES設立
1988年9月	ペイジャー(表示型ポケットベル)を販売開始
1988年10月	東京証券取引所の市場第二部銘柄として上場
1989年4月	オセアニア地域市場の積極的開拓のため、オーストラリアにUNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.(現連結子会社)を、ニュージーランドにUNIDEN NEW ZEALAND LTD.(現連結子会社)を設立
1989年8月	UNIDEN CORPORATION OF AMERICAはUNIDEN AMERICA CORPORATIONに、UNIDEN CORPORATION OF PHILIPPINESはUNIDEN PHILIPPINES, INC.に、それぞれ商号変更
1990年9月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定替え
1993年3月	電話関連機器ならびにその応用機器の生産拡充を目的として中国広東省に友利電電子(深圳)有限公司(現連結子会社)を設立
1994年5月	香港友利電有限公司及び友利電電子(深圳)有限公司が品質管理の国際標準規格であるISO9002の認証取得
1994年11月	生産拡充を目的として、フィリピンにUNIDEN PHILIPPINES LAGUNA, INC.設立
1995年4月	1995年4月1日付ユニデントゥエンティーワン株式会社を吸収合併
1995年10月	ユニデン株式会社本社にて品質管理の国際標準規格であるISO9001の認証取得
1996年5月	北米地域の持株会社として、米国にUNIDEN HOLDING, INC.(現連結子会社)を設立
1997年10月	新たに新UNIDEN AMERICA CORPORATION(現連結子会社)設立、旧UNIDEN AMERICA CORPORATIONがUNIDEN FINANCIAL, INC.を吸収合併し、社名をUNIDEN FINANCIAL, INC.(現連結子会社)と商号変更し、販売部門を新UNIDEN AMERICA CORPORATIONに譲渡
1998年7月	無線関連製品のアフターサービス等を目的として、米国にUNIDEN SERVICE, INC.(現連結子会社)を設立
1999年5月	OEM販売のサポート等を目的として、米国にUNIDEN USA, INC.を設立
2000年4月	インターネット関連のコンサルティング事業に進出するためネットウィナーズ株式会社設立
2001年4月	米国におけるコマースマルケットへの本格的進出を行うためUNIDEN BUSINESS NETWORK SYSTEMS, INC.設立(2003年4月UNIDEN AMERICA CORPORATIONに吸収合併)
2002年6月	生産体制の一層の効率化と製造原価の低減を図るため、中国江西省に友利電電子(江西)有限公司(現連結子会社)設立
2004年11月	北米地域における家電販売に進出するため、UNIDEN HOME ELECTRONICS CORPORATION(2006年11月UNIDEN DIRECT IN USA INC.に商号変更、現連結子会社)を設立
2005年5月	中国一国での生産活動から脱却するため、UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.(現連結子会社)を設立
2005年10月	日本国内向けに液晶テレビを販売開始
2005年11月	デジタル家電事業部門を分割し、ユニデン・ディレクトイン株式会社を設立
2006年8月	香港友利電有限公司がJODEN ELECTRON CO.LTD.の株式97%を取得
2006年12月	ユニデン・ディレクトイン株式会社の少数株主持分を取得し、100%子会社とする
2007年3月	UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.の生産活動を停止
2007年4月	UNIDEN VIETNAM LTD.(現連結子会社)を設立
2008年11月	JODEN ELECTRON CO.,LTD.を解散
2008年12月	UNIDEN VIETNAM LTD.が品質管理の国際標準規格であるISO9001の認証取得
2009年8月	友利電電子(深圳)有限公司の生産活動を停止

- 2012年10月 ユニデンキャピタル株式会社（2013年3月 ユニデン不動産株式会社に商号変更、現連結子会社）を設立
- 2013年1月 モバイルアプリケーション事業に進出するため、株式会社e-Dragon Power（現連結子会社）を設立
- 2015年7月 ユニデンホールディングス株式会社に商号変更
ユニデンジャパン株式会社（現連結子会社）を設立し、旧ユニデン株式会社の欧州向け販売事業及び国内販売事業を分割譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社19社（うち連結子会社18社、持分法適用子会社1社）で構成され、エレクトロニクス事業、不動産事業を主要な事業としております。その中核であるエレクトロニクス事業においては、無線通信・応用機器、デジタル家電機器及び電話関連機器の開発、製造及び販売を主要な事業としております。また不動産事業では不動産売買及び賃貸事業を展開しております。

当社グループの製品に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

《エレクトロニクス事業》

無線通信・応用機器

主にUNIDEN VIETNAM LTD.が製造しており、当社を仲介してUNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.及びユニデンジャパン株式会社を通して得意先に販売しております。なお、UNIDEN SERVICE, INC.が北米地域における販売済製品のアフターサービスを行っております。

デジタル家電機器

UNIDEN VIETNAM LTD.が製造しており、当社を仲介してユニデンジャパン株式会社を通して国内顧客及びOEM先に販売しております。

電話関連機器

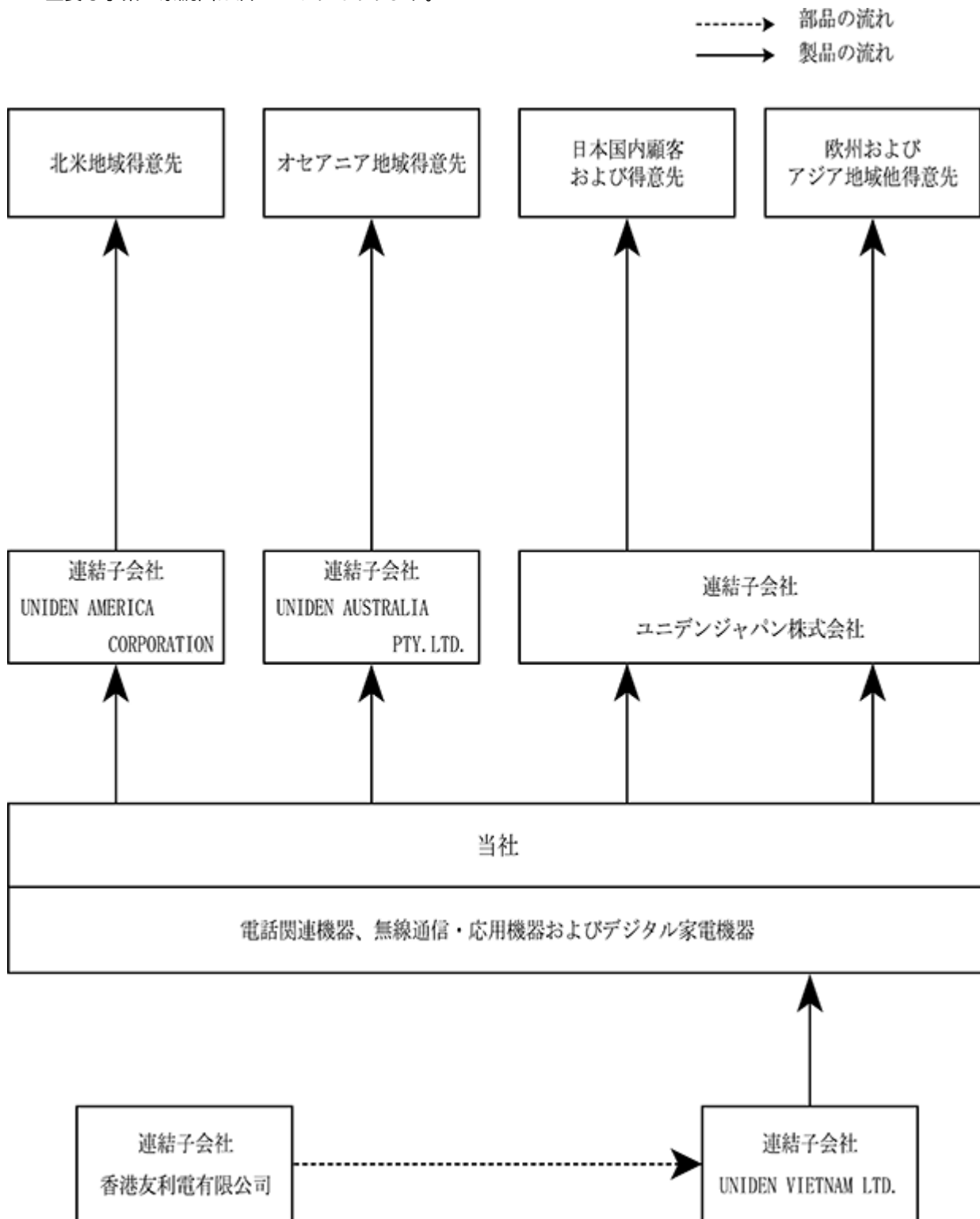
UNIDEN VIETNAM LTD.が製造しており、当社を仲介してUNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.及びユニデンジャパン株式会社を通して得意先に販売しております。なお、UNIDEN SERVICE, INC.が北米地域における販売済製品のアフターサービスを行っております。

UNIDEN HOLDING, INC.は北米地域の持株会社であり、UNIDEN FINANCIAL, INC.は北米地域の資産運用管理を行っております。

《不動産事業》

ユニデン不動産株式会社において、不動産物件の賃貸及び売買を行っております。

主要な事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) UNIDEN HOLDING, INC. (注) 3	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 93,790,000.00	北米地域の持株会社	100.0	-	1 役員の兼任 2名
UNIDEN AMERICA CORPORATION (注) 3, 4, 5	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 16,895,428.53	無線通信・応用機器及 び電話関連機器の販売	100.0 (100.0)	-	1 当社取扱製品の販売 2 法務及び税務サービス委 託 3 役員の兼任 1名
UNIDEN FINANCIAL, INC. (注) 3	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 196,590,339.55	北米地域の資産運用管 理	100.0 (100.0)	-	1 役員の兼任 2名
UNIDEN SERVICE, INC.	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 764,875.35	当社取扱製品のアフ ターサービス	100.0 (100.0)	-	1 当社取扱製品のアフター サービス 2 役員の兼任 2名
UNIDEN DIRECT IN USA INC.	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 100,000.00	家電製品の販売	100.0 (100.0)	-	1 役員の兼任 2名
UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. (注) 3, 5	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	A\$ 8.00	無線通信・応用機器及 び電話関連機器の販売	100.0	-	1 当社取扱製品の販売 2 役員の兼任 1名
香港友利電有限公司 (注) 3	中華人民共和 国香港	HK\$ 1,155,014,000.00	原材料の購買	100.0	-	1 製造子会社の部品調達 2 長期貸付金481百万円 3 役員の兼任 1名
友利電電子(深圳) 有限公司 (注) 3, 4	中華人民共和 国広東省	HK\$ 362,658,580.00		100.0 (100.0)	-	-
友利電電子(江西) 有限公司 (注) 4	中華人民共和 国江西省	HK\$ 62,231,150.00		100.0 (100.0)	-	-
UNIDEN VIETNAM LTD. (注) 3, 4	ベトナム社会主 義共和国 ハイズン省	US\$ 81,000,000.00	無線通信・応用機器、 家電製品及び電話関連 機器の製造	100.0	-	1 当社取扱製品の製造 2 役員の兼任 1名
ユニデン不動産株式会社 (注) 3, 5	東京都中央区	円 200,000,000	不動産事業	33.3	-	1 当社所有不動産の運営 2 役員の兼任 2名 3 長期貸付金2,880百万円
株式会社e-Dragon Power	東京都中央区	円 55,000,000		100.0	-	1 長期貸付金675百万円 2 役員の兼任 1名
株式会社家庭教師合格セ ンター	東京都中央区	円 26,030,000		100.0	-	1 長期貸付金322百万円 2 役員の兼任 1名
ユニデンジャパン株式会 社 (注) 3, 5	東京都中央区	円 100,000,000	欧州向け及び国内向け 販売事業	100.0	-	1 役員の兼任 2名
その他4社	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 債務超過会社であり、UNIDEN AMERICA CORPORATIONの債務超過額は4,055百万円、友利電電子(深圳)有限公
司の債務超過額は2,173百万円、友利電電子(江西)有限公司の債務超過額は3,512百万円、UNIDEN VIETNAM
LTD.の債務超過額は2,475百万円であります。

5 UNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.、ユニデンジャパン株式会社及びユニデン不動
産株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超え
ております。

主要な損益情報等

UNIDEN AMERICA CORPORATION

売上高	6,308百万円
経常利益	223
当期純利益	124
純資産額	4,083
総資産額	4,829

UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.

売上高	3,624百万円
経常損失	4
当期純損失	4
純資産額	1,954
総資産額	2,665

ユニデンジャパン株式会社

売上高	2,109百万円
経常利益	146
当期純利益	88
純資産額	729
総資産額	1,067

ユニデン不動産株式会社

売上高	7,780百万円
経常利益	858
当期純利益	542
純資産額	1,004
総資産額	8,950

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
無線通信・応用機器	503
デジタル家電機器	89
電話関連機器	143
その他	32
エレクトロニクス事業	767
不動産事業	7
その他	-
全社	15
合計	789

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32	46.3	11.1	11,536,032

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数には関係会社への出向者は含まれておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておきませんが、親睦団体としてユー親会を結成し、労働条件の改善ならびに福利厚生関係について本会を通じ円満に話し合いが行われております。

また、連結子会社であるUNIDEN VIETNAM LTD.において、企業の安定経営および従業員の福利厚生を円満に話し合うことを目的として、労働組合が結成されております。

その他の連結子会社については、労働組合は結成されておきません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「人と人をつなぐコミュニケーション進化の担い手として、世界の顧客の満足を得るために全社一丸となり、より高い品質、信頼性を実現する」ことを経営理念として掲げております。無線通信技術とIT技術、デジタルAV技術の融合により、様々な環境におけるコミュニケーションをより便利にする機器を提供し、豊かでクリエイティブにライフスタイルをサポートしてまいります。

ユーザーの視点に立ったモノづくりを通じ、世界中の顧客が満足する高品質な製品を、適正な価格でタイムリーに供給するため、あらゆるムダを省いた効率的なオペレーションを推進し、収益性の高い企業体質を確立してまいります。そして株主の皆様、お客様、人財（社員）を核とするコーポレートガバナンスを通して、企業価値の向上を目指し、その社会還元も含め皆様のご期待にお応えしていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益を重要な経営指標として位置づけ、継続的に高めることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、世界市場においてコミュニケーションを核とした各種事業領域で信頼されるブランドを確立するため、開発・購買・販売・管理の全局面において最高効率のオペレーションを追求し企業体質の強化を実現してまいります。

- 1) 各国市場での各製品における新規カテゴリーへの参入による事業拡大
- 2) 次世代成長事業の確立
- 3) 安定的な増収・増益基盤の確立
- 4) 継続的な人財獲得・育成

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は、米国を中心に先進国経済が回復基調を維持するほか、新興国経済も商品市況の安定などを受け、持ち直しの動きが続き、全体として緩やかな回復が続くと想定しています。

一方で欧州や東アジア地域の不確実性の高まり、米国の経済政策の今後の動向など懸念材料が残り、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループといたしましてはこのような経済環境のもと、エレクトロニクス事業については、既存の主力製品の市場規模の拡大が困難ななか、継続的な新製品の開発・投入によるマーケットシェアの拡大を図るとともに新規カテゴリーへの参入も積極的に行ってまいります。不動産事業に関しては新規物件の開拓と保有物件の売却活動を継続していきます。一方で、購買・販売・管理の各局面における資本・人財の集中投下により、一層の効率化を図り収益構造改善を実行してまいります。

重点課題

- 1) 販売強化： 各国市場での各製品における新規カテゴリーへの参入及び既存カテゴリーのシェア拡大
電子商取引（E-commerce）の強化
- 2) 開発強化： シェア拡大のための市場及び競合製品分析に基づいた新製品開発の短縮化
- 3) 購買強化： 設計改善と連携した最適地・最適サプライヤー選択による調達効率化とコストダウンの追求
- 4) 管理強化： 各子会社の経営効率改善に対する速やかな意思決定を本社主導で行うための体制の確立

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（経済動向）

当社グループの業績は、主要市場である北米、豪州及び日本の経済環境により消費市場動向に著しい変化が生じた場合、影響を受ける可能性があります。

（海外生産のカントリーリスク）

当社グループでは、ベトナムに生産拠点を有しており、法律または税制の変更、政治または経済的要因、為替政策及び輸出入に関する法規制等の変更、その他の社会的混乱等の事象により影響を受ける可能性があります。

（為替の変動）

当社グループでは、基本的に米ドル建てでの販売・調達を主体としておりますが、会計上円建てでの決算を行うため、為替の変動により影響を受ける可能性があります。

（製品の品質）

当社グループは所定の品質管理基準に基づき、設計と製造において管理に万全を期しておりますが、予期せぬ不具合、市場でのクレーム等が発生することにより、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（知的所有権に関して）

当社グループは様々な知的所有権を所有しており、それらは当社所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。知的所有権をめぐる争いが発生した場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループは、売上高および営業利益を重要な経営指標と位置付けており、エレクトロニクス事業においては、レーダーディテクター、ドライブレコーダー、車載用モニターの新機種などの新規製品を積極的に販売展開しております。また、前年度に引き続き、生産コストや販売費及び一般管理費の見直しを継続的に実施しております。さらに、不動産事業において、積極的に売買取引を展開した結果、当社グループ全体では、前年度と比較して売上高および営業利益が大幅に増加しております。

売上高及び営業損益

売上高は、前連結会計年度に比べ5,527百万円(36.5%)増加し、20,669百万円となりました。これは主に、エレクトロニクス事業では、北米におけるレーダーディテクター、ドライブレコーダー、CB無線機が好調だったことにより、無線通信・応用機器の売上高が657百万円増加したことによるものです。また、不動産事業では、所有不動産販売の増加に伴い、販売収入が大幅に増加したことにより、売上高が5,769百万円増加いたしました。

売上総利益は、545百万円(9.2%)増加して6,465百万円となり、売上総利益率は、前連結会計年度の39.1%から、31.3%へと減少しました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ244百万円(6.2%)増加し、4,170百万円となりました。この結果、2,294百万円の営業利益を計上することとなりました。

営業外損益及び経常損益

営業外収益161百万円、営業外費用73百万円を計上したこと等により、営業外収益及び営業外費用の純額は87百万円の利益となり、経常利益は2,381百万円となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益

固定資産売却益として特別利益に43百万円を計上いたしました。

法人税等は法人税、住民税及び事業税572百万円、法人税等調整額111百万円、合計684百万円計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ388百万円(22.0%)減少し、1,380百万円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

〈エレクトロニクス事業〉

当事業では、主に、無線通信・応用機器、デジタル家電機器、電話関連機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は12,437百万円(前年同期比1.9%減)となりました。製品区分別の内訳は主に次のとおりであります。

〔無線通信・応用機器〕

当区分では、北米市場においてレーダーディテクター、スキャナーラジオの販売が好調に推移いたしました。海上無線機ではOEM(相手先ブランド)での供給先の方針変更により販売が大幅に減少致しました。オセアニア市場においては、ワイヤレスセキュリティカメラおよびUCB無線機器の売上が引き続き好調に推移しました。当区分全体では売上台数122万台(前年同期比5.7%増)、売上高9,599百万円(同7.3%増)となりました。

〔デジタル家電機器〕

当区分では、国内市場での車載用チューナーの需要減により、販売台数、販売金額がそれぞれ減少しております。当区分全体では、売上台数4万台(前年同期比39.9%減)、売上高1,074百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

〔電話関連機器〕

当区分では、全体的に市場規模の縮小傾向により、当区分全体では売上台数34万台(前年同期比32.6%減)、売上高は1,480百万円(同31.6%減)となりました。

《不動産事業》

当事業では、前期に引き続き賃貸事業において安定的に収益をあげられる体制を維持することができたため、今期においても販売事業を積極的に推し進めました。その結果当事業全体では売上高8,232百万円(前年同期比234.2%増)と大幅な増収となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
無線通信・応用機器	2,957	107.5
デジタル家電機器	557	77.0
電話関連機器	878	69.8
その他	200	-
エレクトロニクス事業	4,593	97.0
合計	4,593	97.0

- (注) 1 金額は、原価価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 不動産事業は、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
無線通信・応用機器	9,857	117.5	<u>1,010</u>	<u>275.0</u>
デジタル家電機器	1,075	84.0	1	0.3
電話関連機器	1,040	63.0	<u>108</u>	<u>129.0</u>
その他	861	79.0	<u>10</u>	<u>3.7</u>
エレクトロニクス事業	12,834	103.4	<u>1,131</u>	<u>101.7</u>
合計	12,834	103.4	<u>1,131</u>	<u>101.7</u>

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 不動産事業は、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
無線通信・応用機器	9,599	107.3
デジタル家電機器	1,074	78.0
電話関連機器	1,480	68.4
その他	284	147.0
エレクトロニクス事業	12,437	98.1
不動産事業	8,232	334.4
合計	20,669	136.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,349百万円増加し、39,318百万円となりました。

資産

当連結会計年度末の流動資産は23,013百万円(前連結会計年度末比2,590百万円増)となりました。これは、主として現金及び預金が1,144百万円、販売用不動産が642百万円、それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が122百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は16,305百万円(同241百万円減)となりました。これは、有形固定資産が133百万円、投資その他の資産が69百万円、無形固定資産が38百万円、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は39,318百万円(同2,349百万円増)となりました。

負債

当連結会計年度末の流動負債は4,245百万円(前連結会計年度末比489百万円増)となりました。これは、主として、未払法人税等が448百万円、支払手形及び買掛金が196百万円、短期借入金が23百万円、それぞれ増加し、その他が108百万円、未払費用が44百万円、賞与引当金が17百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は4,674百万円(同330百万円増)となりました。これは、長期借入金が240百万円、その他が90百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は8,919百万円(同820百万円増)となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は30,399百万円(前連結会計年度末比1,529百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が1,379百万円、非支配株主持分が361百万円、為替換算調整勘定が83百万円、それぞれ増加し、資本剰余金が294百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,158百万円(13.8%)増加し、当連結会計年度末には9,577百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、1,137百万円(前年同期は945百万円の収入)となりました。主な増加は、減価償却費352百万円(同348百万円)、仕入債務の増加164百万円(前年同期は減少245百万円)、売上債権の減少148百万円(前年同期は増加250百万円)、支払利息21百万円(同21百万円)であり、主な減少は、たな卸資産の増加1,447百万円(同986百万円)、法人税等の支払額169百万円(同166百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、70百万円(前年同期は63百万円の支出)となりました。主な増加は、有形固定資産の売却による収入147百万円(同310百万円)、定期預金の払戻による収入26百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出201百万円(同236百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、61百万円(前年同期は245百万円の収入)となりました。主な増加は、長期借入れによる収入4,180百万円(同1,880百万円)であり、主な減少は、長期借入金の返済による支出3,947百万円(同1,337百万円)、配当金の支払額292百万円(同293百万円)であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,158百万円増加し9,577百万円となりました。

なお、当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、エレクトロニクス事業における当社製品製造のための部品の購入費、その他の製造費用、販売費及び一般管理費、さらに不動産事業における不動産の購入及び諸費用であります。

また当社は、運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することに努めております。運転資金は、自己資金を基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、本社技術開発部門、ベトナムハイズン省の生産子会社UNIDEN VIETNAM LTD.内に設けたベトナム開発部門、米国テキサス州の販売子会社UNIDEN AMERICA CORPORATION内に設けたダラスR&D部門により遂行してまいりました。本社技術開発部門では、基幹技術、先行開発を中心に新技術を搭載した無線通信機、コードレス電話及びデジタル家電機器の開発並びに新カテゴリー製品開発を行いました。ベトナム開発部門では生産技術開発、ソフトウェア評価を行いました。また、ダラスR&D部門では北米向け製品の企画及びデザインを行い、ラインナップ拡充や、新機能を搭載した次世代モデルの開発を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、415百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動および研究開発費は、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

< 電話関連機器 >

- ・ 豪州、ニュージーランド市場向けロケーションフリーコードレス電話機の開発
研究開発費の金額は、7百万円であります。

< 無線通信・応用機器 >

- ・ 北米市場向け新デジタル方式対応スキャナー受信機の開発
 - ・ 欧州市場向けデジタル方式対応スキャナー受信機の開発
 - ・ 豪州市場向けデジタル方式対応スキャナー受信機の開発
 - ・ 北米市場向け27MHz帯 AM CB無線通信機器の開発
 - ・ 欧州市場向け12V～24V広範囲電源電圧対応27MHz帯 AM/FM/SSB CB無線通信機器の開発
 - ・ 豪州市場向け12V～24V広範囲電源電圧対応UHF帯 CB無線通信機器の開発
 - ・ 北米市場向けVHF帯海上用のJIS7防水対応無線通信機器の開発
 - ・ インド市場向け業務用無線通信機器の開発
- 研究開発費の金額は、336百万円であります。

< デジタル家電機器 >

- ・ 日本市場向け車載用モニター機器の開発
- ・ 海外市場向け車載用モニター機器の開発
- ・ 日本市場向けSTB機器の開発
- ・ 映像アクセサリ製品の開発
- ・ セキュリティ関連機器の開発
- ・ 海外向けETCの開発
- ・ 900MHz/2.4GHz帯域のRFID機器の開発
- ・ WiFi関連機器の開発

研究開発費の金額は、72百万円であります。

不動産事業は、研究開発活動を行っていないため、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産検収ベース数値。金額には消費税等を含まない。)の総額は141百万円で、内訳は次のとおりであります。

なお、エレクトロニクス事業の所要資金は自己資金により充当しております。

〈エレクトロニクス事業〉

無線通信・応用機器

主に、生産用金型の投資であります。

設備投資金額は、112百万円であります。

デジタル家電機器

本年の投資はありませんでした。

電話関連機器

主に、生産用金型の投資であります。

設備投資金額は、3百万円であります。

その他

主に、本社設備の投資であります。

設備投資金額は、25百万円であります。

〈不動産事業〉

本年の投資はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	エレクトロニク ス事業	本社設備 賃貸用オ フィスビル	732	19	7,127 (896.14)	7	7,887	32
銀座2丁目ビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸用オ フィスビル	686	-	3,508 (265.12)	0	4,196	-

(2) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
UNIDEN VIETNAM LTD.	ベトナム工場 (ベトナム社会 主義共和国 ハイズン省)	エレクト ロニクス 事業	製品生産 設備	665	90	0	755	694

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,313,964	6,313,964	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,313,964	6,313,964	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年6月30日(注)1	-	63,139	-	35,998	29	73
2015年6月29日(注)1	-	63,139	-	35,998	29	103
2015年12月17日(注)2	-	63,139	17,998	18,000	-	103
2017年6月30日(注)1	-	63,139	-	18,000	29	132
2018年10月1日(注)3	56,825	6,313	-	18,000	-	161

(注)1 資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立による増加であります。

2 2015年10月28日開催の臨時株主総会において、資本金の額の減少について決議承認されたことに伴い2015年12月17日付でその効力が発生しております。

これにより、資本金の額35,998百万円のうち17,998百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。また、減少後の資本金の額は18,000百万円となっております。

3 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	37	97	84	3	6,803	7,046	-
所有株式数(単元)	-	11,928	1,729	6,719	5,265	14	36,995	62,650	48,964
所有株式数の割合(%)	-	19.04	2.76	10.72	8.41	0.02	59.05	100.00	-

(注) 1 自己株式432,862株は、「個人その他」に4,328単元及び「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
フジファンド株式会社	東京都千代田区紀尾井町3-32	508	8.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	409	6.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	275	4.68
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	117	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	114	1.94
小 淵 智 徳	長崎県南島原市	102	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	75	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	74	1.27
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	66	1.13
松 下 彰 利	東京都北区	51	0.87
計	-	1,795	30.53

(注) 1 上記のほか、自己株式が432千株あります。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	409千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	275千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	114千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	75千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	74千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	66千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 432,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,832,200	58,322	同上
単元未満株式	普通株式 48,964	-	同上
発行済株式総数	6,313,964	-	-
総株主の議決権	-	58,322	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデンホールディングス 株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	432,800	-	432,800	6.91
計	-	432,800	-	432,800	6.91

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,799	1
当期間における取得自己株式	105	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	432,862	-	432,967	-

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
- 2 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の株式併合を行ったことにより、当事業年度における保有自己株式数は、当該株式併合による調整後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた適正な利益配分を、積極的・継続的に実施すべく努力してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績を勘案し、第54期定時株主総会にて1株当たり100円の配当が決議されました。また、次期配当金につきましては現時点において未定でございます。

内部留保資金につきましては、新たな成長が見込まれる新規事業へ有効投資してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	588	100.00	2019年3月31日	2019年6月28日

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の増大を図るためにコーポレート・ガバナンスを強化することが重要であると認識しております。また、事業の発展と同時に経営の透明性を確保することを重要な経営方針と位置付けております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社グループにおける企業統治の体制は、主に取締役会、監査役会、会計監査人で構成しております。また、執行役員制を採用し、取締役会の企業統治体制の補助をしております。

定期的に行われる取締役会により重要事項に関する意思決定がなされ、決定事項に基づく業務執行については取締役、執行役員、部門責任者全員が出席し原則として毎月開催される幹部会において業績の確認、予算実績分析報告等を通じて管理監督をされております。

上記の各会議体の構成員の氏名は下記になります。

取締役会長 藤本秀朗、取締役社長 木場和人（議長）、専務取締役 西川健之、取締役 高橋浩平、取締役 高橋純也、取締役 松本守雄（社外）海外子会社執行役員 森本修司

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社内監査役1名および社外監査役2名で構成され、社外監査役1名は公認会計士の有資格者であり、それぞれの高い見識・経験・専門知識をもって経営全般の監督・監査等を実施しております。

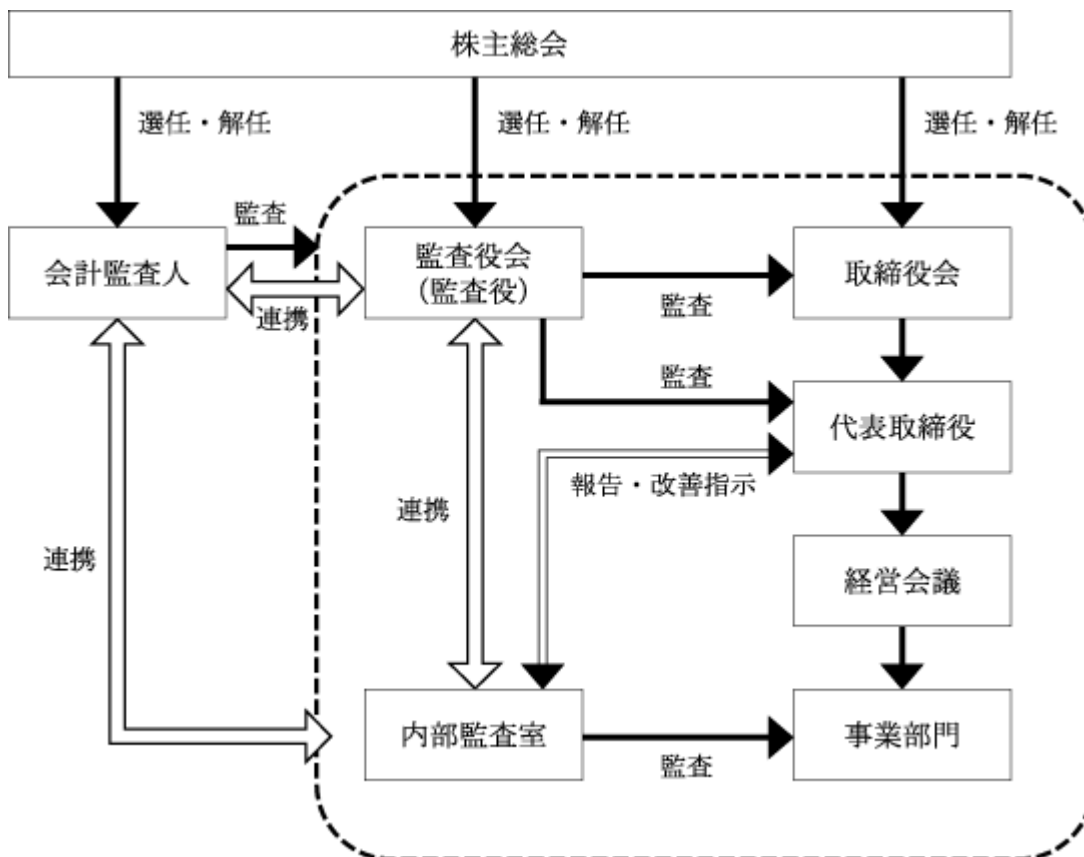
監査役会の構成員の氏名は下記になります。

常勤監査役 佐藤宗生、監査役 黒田克司、監査役 藤本節雄

会計監査人につきましては、三優監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を図りながら、適宜、法令に基づく会計監査が行われております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記にて経営監督体制を機能させている他、監査役は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保たれていると考えており、現在の企業統治体制が有効に機能していると認識の上採用しております。



八 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、コーポレートガバナンスを一つの経営方針としてとらえ、「株主資本、顧客資本、人財資本を大切にする」という考えのもと、全てのステークホルダーにとっての企業価値の向上を重視した経営を推進します。また、<Compliance, Transparency, Modesty>の理念に基づき、当社の取締役、執行役員、使用人が、法令遵守は当然のこととして、社会人としての倫理観、価値観に基づき職務を執行することとしております。

・当社の取締役及び使用人は、ユニデン標語であるCTM (Compliance・Transparency・Modesty) の企業理念に基づき、法令を遵守し、会社の透明性を上げ、様々な意見を謙虚に受け止める職務の執行姿勢を率先垂範して行うこととしております。

・当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンスに係る体制を定めております。

・取締役会は、取締役が法令、定款及び当社の企業理念を遵守した行動をとるための行動規範である「コンプライアンス行動基準」を定めました。また、その徹底を図るため、代表取締役は、繰り返しその精神を各取締役に伝えることにより、法令遵守を全ての企業活動の前提とすることを徹底しております。また、管理本部がコンプライアンス対応部署となり、全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、法令遵守は当然のこととして、企業理念に基づいた行動をとるために、従業員に対するコンプライアンス教育、啓発等を行っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・管理本部管掌取締役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき統括責任者となっております。

・管理本部管掌取締役は、「文書管理規程」に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁媒体に記録し保存しております。その文書等については、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・企業価値向上、持続的発展を脅かす経営上の危機に対処すべく、管理本部管掌取締役が危機管理担当を任命しております。

・危機管理担当である管理本部管掌取締役は、「危機管理規程」に基づき、グループ全体の横断的なリスクマネジメント体制の整備、問題点の把握、危機発生時の対応を行うこととしております。

・「危機管理規程」において、経営上の危機について、カテゴリー毎に責任部署を定め、危機管理担当である管理本部管掌取締役がその統括責任者となることとしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、取締役会において、代表取締役その他業務執行を担当する取締役の職務分掌を規定する「職務分掌規程」を制定しており、当該規程に基づく職務権限および意思決定ルールによる、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制をとっております。

・定時取締役会に加え、取締役全員が出席する幹部会を必要に応じ開催し、適宜迅速に重要な決定事項を行っております。また、選任された執行役員及び各部門長が取締役会が決定した重要事項や決定に基づく業務執行を効率的に行うための職務を分担しております。

当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、グループとしての業務の適正を確保するために、「コンプライアンス行動基準」を定めております。

・当社の代表取締役及びグループ各社の社長は、グループ各社の業務の適正を確保する内部統制の確立と運用に関し、権限と責任を有しております。

・監査役が、監査役自らまたは監査役会を通じて、当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人との緊密な連携体制を構築しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・監査役を補助する組織を管理本部とし、必要に応じ管理本部の適任者が、監査役の指揮命令の下、監査役の職務遂行の補助的業務を行うこととしております。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

・前号の補助者の任命・解任・業績評価・人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとしております。

・監査役の指揮命令の下、その職務遂行の補助的業務を行う従業員は、その業務の遂行中は取締役等の指揮命令を受けないものとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

・取締役その他業務執行を担当する取締役は、取締役会等において、随時その担当する業務の執行状況を監査役に対して報告することとしております。

・取締役及び従業員は、監査役が当社事業の報告を求めた場合、または、監査役が当社の業務および財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応することとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役会は、取締役、業務執行を担当する取締役および会計監査人との連携を密接にするため、意見交換を適宜行い、監査が実効的に行われる体制をとっております。

・取締役は、監査役の適切な職務執行のため、監査役と子会社の取締役・監査役との情報交換が適切に行われるよう協力することとしております。

・弁護士、公認会計士その他の外部専門家より監査業務に関する助言を受けることができる体制となっております。

取締役の定数

当社の取締役は、35名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得決議要件

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注) 8
代表取締役会長	藤本 秀朗	1935年6月14日生	1960年4月 1966年2月 1966年10月 1987年1月 2004年11月 2006年6月 2009年10月 2011年6月 2012年6月 2012年10月 2012年12月 2016年6月	ツルミ貿易株式会社入社 当社設立 取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 代表取締役ファウンダー 取締役ファウンダー ファウンダー 代表取締役 代表取締役会長 ユニデン不動産株式会社 代表取締役(現任) 代表取締役会長兼社長 代表取締役会長(現任)	(注) 3	508,000 (注) 9
代表取締役社長	木場 和人	1968年9月25日生	1991年4月 2010年10月 2014年10月 2018年6月 2019年6月 2019年6月	ソニー株式会社入社 アマゾンジャパン株式会社入社 同社事業本部長 同社退社 当社入社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	-
代表取締役専務	西川 健之	1968年1月4日生	1994年4月 2000年4月 2008年3月 2015年6月 2018年6月 2019年6月	当社入社 購買本部 購買部 課長 株式会社リコー 入社 当社取締役 ユニデン不動産株式会社 取締役(現任) 当社常務取締役 代表取締役専務(現任)	(注) 3	-
取締役	高橋 浩平	1975年10月19日生	1998年4月 2004年1月 2012年4月 2015年4月 2018年4月 2019年6月	株式会社マルアイ 入社 当社入社 営業本部 部長 ユニデンジャパン株式会社 取締役(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	高橋 純也	1975年8月6日生	2003年3月 2011年10月 2013年12月 2015年6月 2019年6月	城南建設株式会社 入社 株式会社レーサム 入社 当社入社 ユニデン不動産株式会社 出向 ユニデン不動産株式会社 取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	松本 守雄	1961年10月27日生	1986年3月 1986年5月 1998年9月 2003年4月 2008年10月 2015年1月 2018年6月	慶應義塾大学医学部 卒業 慶應義塾大学医学部 研修医 米国ALBANY医科大学留学(1999年8月まで) 慶應義塾大学医学部 専任講師 慶應義塾大学医学部 准教授 慶應義塾大学医学部 教授(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注) 8
常勤監査役	佐藤 宗生	1950年11月4日生	1975年4月 1998年6月 2001年6月 2003年4月 2004年1月 2005年4月 2012年6月	山一証券株式会社入社 SG山一アセットマネジメント株式会社入社 株式会社ベネフィット・ワン入社 取締役兼経営企画室長 執行役員兼業務部長 執行役員兼総務部長 SBIアセットマネジメント株式会社入社 業務管理部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	黒田 克司	1947年12月4日生	1972年3月 1983年3月 1991年5月 1993年5月 2013年6月	公認会計士登録 当社監査役(現任) 監査法人日本橋事務所代表社員 同監査法人理事長 株式会社東京証券取引所 社外監査役(現任)	(注) 6	711
監査役	藤本 節雄	1939年7月9日生	1972年5月 2013年3月 2015年6月	株式会社三信設立 代表取締役 株式会社フジ設立 代表取締役 当社監査役(現任)	(注) 7	80
計						508,791

(注) 1 取締役 松本守雄は社外取締役であります。

2 監査役 佐藤宗生、黒田克司は社外監査役であります。

3 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
また、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

5 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
また、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

6 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
また、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

7 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

8 所有株式数は、2019年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

9 代表取締役会長 藤本秀朗はフジファンド株式会社の代表取締役であり、同社の株式を全て所有しております。2019年3月31日現在、上記所有株式508,000株は同社の名義で株主名簿に記載されております。

10 取締役 西川健之および監査役 藤本節雄は、代表取締役会長 藤本秀朗の二親等内の親族であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

当社には、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしており、原則として候補者とする際に当該社外取締役及び社外監査役が属する法人等及び本人と当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れのない、独立性を有した者を招聘することとしております。

社外取締役 松本守雄氏は、現在、病院経営に携わり、また、大学教授として長年にわたる学識経験および研究者としての豊富な経験を有されており、その幅広い見識からの有益な助言および提言を当社の経営に反映していただけると判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役 佐藤宗生氏は、会計的専門知識と経験を有し、客観的立場から当社の経営を監査されることを期待して、社外監査役として選任しております。

社外監査役 黒田克司氏は、公認会計士として、会計的専門知識と経験を有し、客観的立場から当社の経営を監査されることを期待して、社外監査役として選任しております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務遂行について善意で、かつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門を独立した組織として、遵法や内部統制システム等の監査及び評価と提言を行っております。

監査役及び監査役会は、会計監査人からの職務の執行状況について報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果や会計監査人が把握した内部統制システムの状況及びリスクの評価等に関する意見交換を、会計監査人との間で適宜行う等、緊密な連携を維持しております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人等
指定社員 業務執行社員	岩 田 亘 人	三優監査法人
	増 田 涼 恵	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 7名

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	30	-

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO INTERNATIONALに対して支払っている主要な内容は以下のとおりであります。

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
UNIDEN AMERICA CORPORATION	147 (千US\$)	70 (千US\$)
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	77 (千A\$)	43 (千A\$)
UNIDEN VIETNAM LTD.	41 (千US\$)	- (千US\$)
ユニデン不動産株式会社	1,500 (千円)	- (千円)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO INTERNATIONALに対して支払っている主要な内容は以下のとおりであります。

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
UNIDEN AMERICA CORPORATION	206 (千US\$)	74 (千US\$)
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	106 (千A\$)	29 (千A\$)
UNIDEN VIETNAM LTD.	44 (千US\$)	- (千US\$)
ユニデン不動産株式会社	- (千円)	- (千円)

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありません。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手、または報告を受け、会計監査人の監査計画、過年度監査の実施状況、および報酬見積の算出根拠等を確認、検討した結果これらについて妥当であると判断し、会社法第399条第1項に基づく同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については会社への貢献度や在籍年数等を総合的に勘案し、決定しております。

取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	331	179	-	152	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4	-	-	-	1
社外役員	22	22	-	-	-	3
合計	357	205	-	152	-	10

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 1995年2月17日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬等限度額は年額800百万円、監査役の報酬等限度額は年額40百万円以内と決議しております。
 3 当該事業年度末現在の取締役は6名であります。
 4 取締役は、提出会社における取締役であり、子会社へ出向している取締役が含まれております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	ストック オプション
藤本 秀朗	取締役	212	提出会社	108	103	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要な事項
該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については会社への貢献度や在籍年数等を総合的に勘案し、決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	2	65	2	65
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	1	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び第54期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、三優監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,654	9,798
受取手形及び売掛金	3,194	3,071
商品及び製品	792	1,213
販売用不動産	² 6,628	² 7,271
仕掛品	144	164
原材料及び貯蔵品	657	1,023
その他	380	478
貸倒引当金	29	8
流動資産合計	20,423	23,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 5,961	² 6,030
減価償却累計額	3,722	3,842
建物及び構築物（純額）	2,238	2,188
機械装置及び運搬具	356	386
減価償却累計額	229	259
機械装置及び運搬具（純額）	127	127
工具、器具及び備品	1,781	1,861
減価償却累計額	1,465	1,543
工具、器具及び備品（純額）	315	318
土地	² 12,180	² 12,118
建設仮勘定	95	72
有形固定資産合計	14,957	14,824
無形固定資産	215	177
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 639	¹ 647
その他	856	779
貸倒引当金	123	123
投資その他の資産合計	1,372	1,303
固定資産合計	16,545	16,305
資産合計	36,969	39,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	787	984
短期借入金	521	545
1年内返済予定の長期借入金	2 188	2 180
未払費用	795	750
未払法人税等	522	970
賞与引当金	107	89
役員賞与引当金	17	23
製品保証引当金	23	16
その他	791	683
流動負債合計	3,755	4,245
固定負債		
長期借入金	2 3,891	2 4,131
その他	452	542
固定負債合計	4,343	4,674
負債合計	8,099	8,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	28,851	28,557
利益剰余金	59	1,439
自己株式	7,335	7,336
株主資本合計	39,575	40,659
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,013	10,930
その他の包括利益累計額合計	11,013	10,930
非支配株主持分	308	669
純資産合計	28,869	30,399
負債純資産合計	36,969	39,318

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	15,141	20,669
売上原価	1 9,222	1 14,204
売上総利益	5,919	6,465
販売費及び一般管理費	2, 3 3,926	2, 3 4,170
営業利益	1,993	2,294
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	1	1
為替差益	-	125
デリバティブ評価益	5	-
持分法による投資利益	0	-
作業くず売却益	2	6
その他	7	11
営業外収益合計	29	161
営業外費用		
支払利息	21	21
持分法による投資損失	-	11
為替差損	25	-
寄付金	1	32
その他	3	7
営業外費用合計	52	73
経常利益	1,970	2,381
特別利益		
固定資産売却益	4 57	4 43
特別利益合計	57	43
特別損失		
固定資産除売却損	5 29	5 0
特別損失合計	29	0
税金等調整前当期純利益	1,998	2,425
法人税、住民税及び事業税	150	572
法人税等調整額	17	111
法人税等合計	132	684
当期純利益	1,866	1,741
非支配株主に帰属する当期純利益	97	361
親会社株主に帰属する当期純利益	1,768	1,380

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	1,866	1,741
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	294	64
持分法適用会社に対する持分相当額	53	19
その他の包括利益合計	1 347	1 83
包括利益	1,518	1,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,420	1,463
非支配株主に係る包括利益	97	361

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	29,145	1,709	7,331	38,104
当期変動額					
剰余金の配当		294			294
親会社株主に帰属する当期純利益			1,768		1,768
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	294	1,768	3	1,470
当期末残高	18,000	28,851	59	7,335	39,575

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,666	10,666	210	27,648
当期変動額				
剰余金の配当				294
親会社株主に帰属する当期純利益				1,768
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347	347	97	249
当期変動額合計	347	347	97	1,221
当期末残高	11,013	11,013	308	28,869

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	28,851	59	7,335	39,575
当期変動額					
剰余金の配当		294			294
親会社株主に帰属する当期純利益			1,380		1,380
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	294	1,380	1	1,085
当期末残高	18,000	28,557	1,439	7,336	40,659

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,013	11,013	308	28,869
当期変動額				
剰余金の配当				294
親会社株主に帰属する当期純利益				1,380
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	83	361	445
当期変動額合計	83	83	361	1,529
当期末残高	10,930	10,930	669	30,399

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,998	2,425
減価償却費	348	352
デリバティブ評価損益(は益)	5	-
持分法による投資損益(は益)	0	11
固定資産除売却損益(は益)	28	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	21
受取利息及び受取配当金	13	17
支払利息	21	21
為替差損益(は益)	7	128
売上債権の増減額(は増加)	250	148
たな卸資産の増減額(は増加)	986	1,447
仕入債務の増減額(は減少)	245	164
その他	284	154
小計	1,120	1,310
利息及び配当金の受取額	13	17
利息の支払額	21	21
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	166	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	945	1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	122	12
定期預金の払戻による収入	-	26
有形固定資産の取得による支出	236	201
有形固定資産の売却による収入	310	147
無形固定資産の取得による支出	14	2
その他	1	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	63	70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,880	4,180
長期借入金の返済による支出	1,337	3,947
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	293	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	245	61
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,007	1,158
現金及び現金同等物の期首残高	7,410	8,418
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,418	1 9,577

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は計18社であり、主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載したとおりです。

(2) 非連結子会社

非連結子会社(1社)は、UJ REALTY INC.であります。

同社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

持分法を適用した非連結子会社(1社)は、UJ REALTY INC.であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち友利電電子(深圳)有限公司及び友利電電子(江西)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記2社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

商品及び製品 主として移動平均法による低価法であります。

販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。

仕掛品 総平均法による低価法であります。

原材料及び貯蔵品 主として総平均法による低価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5～10年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品の保証期間中における無償補修のために、過去の補修実績率等により計算した当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資を含めております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用する米国の連結子会社を除く、海外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第9号(金融商品)およびIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。

当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行业務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行业務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行业務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」244百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」31百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」214百万円に含めて表示しております。

また税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	574百万円	581百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
販売用不動産	6,468百万円	7,232百万円
建物及び構築物	732百万円	691百万円
土地	7,127百万円	7,127百万円
合計	14,328百万円	15,050百万円

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	188百万円	180百万円
長期借入金	3,891百万円	4,131百万円
合計	4,079百万円	4,312百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	149百万円	54百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬・賞与	410百万円	400百万円
給与手当・賞与	870百万円	842百万円
販売促進費	376百万円	406百万円
業務委託費	429百万円	443百万円
研究開発費	322百万円	415百万円
賞与引当金繰入額	95百万円	89百万円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	322百万円	415百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地、建物	57百万円	43百万円
合計	57百万円	43百万円

- 5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	0百万円
工具、器具及び備品	9百万円	0百万円
無形固定資産	11百万円	0百万円
合計	29百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	294百万円	64百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	53百万円	19百万円
その他の包括利益合計	347百万円	83百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649	-	-	63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,309,922	11,464	-	4,321,386

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	294	5.0	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649	-	56,825,685	6,313,964

(注) 普通株式の減少は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,321,386	2,861	3,891,385	432,862

(注1) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(注2) 自己株式数の減少は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	588	100.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	8,654百万円	9,798百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	235百万円	221百万円
現金及び現金同等物	8,418百万円	9,577百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、不動産事業を行うために、設備投資計画及び販売用不動産の購入計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資については主に短期的な預金で資金運用しております。デリバティブは、為替変動リスクに備えるため、外貨建ての資産及び通常の外貨建営業取引により発生する債権債務に対して為替予約を使用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務の流動性リスクに関しては、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金は、主に設備投資及び販売用不動産に係る資金調達を目的としたものであり、完済日は最長で決算日後10年であります。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。また、デリバティブ取引の為替相場の変動リスクを軽減するために、デリバティブ取引規程に従い為替予約を実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2) 参照)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	8,654	8,654	-
(2)受取手形及び売掛金	3,194	3,194	-
資 産 計	11,848	11,848	-
(3)支払手形及び買掛金	787	787	-
(4)短期借入金	521	521	-
(5)未払費用	795	795	-
(6)未払法人税等	522	522	-
(7)長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	4,079	4,097	17
負 債 計	6,707	6,724	17

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	9,798	9,798	-
(2)受取手形及び売掛金	3,071	3,071	-
資 産 計	12,870	12,870	-
(3)支払手形及び買掛金	984	984	-
(4)短期借入金	545	545	-
(5)未払費用	750	750	-
(6)未払法人税等	970	970	-
(7)長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	4,312	4,357	45
負 債 計	7,563	7,608	45

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)支払手形及び買掛金、(4)短期借入金、(5)未払費用、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7)長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区 分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社及び関連会社株式	574	581
非上場株式	65	65
合 計	639	647

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,654	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,194	-	-	-
合計	11,848	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,798	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,071	-	-	-
合計	12,870	-	-	-

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	521	-	-	-	-	-
長期借入金	188	187	346	180	180	2,997
合計	710	187	346	180	180	2,997

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	545	-	-	-	-	-
長期借入金	180	180	180	180	1,608	1,981
合計	725	180	180	180	1,608	1,981

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

- 1 採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定拠出年金制度を採用しております。
- 2 確定拠出制度
当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度7百万円、当連結会計年度7百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金(注)	6,669百万円	5,756百万円
減損損失	1,319百万円	1,179百万円
未払費用	75百万円	85百万円
たな卸資産評価損	133百万円	76百万円
減価償却費	26百万円	115百万円
投資有価証券	44百万円	44百万円
その他	589百万円	563百万円
繰延税金資産小計	8,858百万円	7,821百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-百万円	5,727百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-百万円	1,916百万円
評価性引当額	8,613百万円	7,643百万円
繰延税金資産合計	245百万円	177百万円
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	31百万円	73百万円
繰延税金負債合計	31百万円	73百万円
繰延税金資産(負債)の純額	213百万円	104百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		27	21	180	155	5,372	5,756百万円
評価性引当額		27	21	180	155	5,344	5,727百万円
繰延税金資産						28	28百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割	0.4%	0.4%
評価性引当額の増減額	30.3%	11.2%
過年度法人税額等	0.0%	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	-%
留保金課税	-%	1.7%
子会社の留保利益	-%	1.7%
その他	0.2%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%	28.2%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループでは、東京都その他地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び駐車場(土地等)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は282百万円の利益を計上しております。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は116百万円の利益を計上しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の、連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	5,808
		期中増減額	908
		期末残高	4,899
	期末時価		7,354
賃貸等不動産 として使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	7,902
		期中増減額	42
		期末残高	7,859
	期末時価		4,034

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は、賃貸等不動産から販売用不動産への保有目的の変更629百万円、売却による減少256百万円であります。

(注3) 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士が鑑定評価した金額を基にしております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(注4) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、事業の運営及び経営管理として、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸損益は、計上されておられません。なお、当該不動産の貸出部分に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸損益に含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループでは、東京都その他地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び駐車場(土地等)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は258百万円の利益を計上しております。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は132百万円の利益を計上しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の、連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	4,899
		期中増減額	20
		期末残高	4,879
	期末時価	7,185	
賃貸等不動産 として使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	7,859
		期中増減額	41
		期末残高	7,818
	期末時価	4,097	

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は減価償却額です。
- (注3) 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士が鑑定評価した金額を基にしております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。
- (注4) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、事業の運営及び経営管理として、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸損益は、計上されておられません。なお、当該不動産の貸出部分に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸損益に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、2つのセグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。「エレクトロニクス事業」では、主に無線通信・応用機器、デジタル家電機器、電話関連機器の製造・販売を行っております。「不動産事業」では不動産売買及び賃貸事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)1
	エレクトロニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,679	2,462	15,141	15,141	-	15,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	65	-	65	65	65	-
計	12,744	2,462	15,207	15,207	65	15,141
セグメント利益	1,412	581	1,993	1,993	-	1,993
セグメント資産	18,491	18,507	36,999	36,999	30	36,969
その他の項目						
減価償却費 (注)2	266	81	348	348	-	348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250	-	250	250	-	250

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)1
	エレクトロニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,437	8,232	20,669	20,669	-	20,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	-	50	50	50	-
計	12,487	8,232	20,719	20,719	50	20,669
セグメント利益	1,024	1,269	2,294	2,294	-	2,294
セグメント資産	19,411	19,907	39,318	39,318	-	39,318
その他の項目						
減価償却費 (注)2	263	88	352	352	-	352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	202	1	204	204	-	204

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電話関連機器	無線通信・応用機器	デジタル家電機器	不動産販売	その他	合計
外部顧客への売上高	2,164	8,942	1,377	1,583	1,074	15,141

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	アジア	その他の地域	合計
4,050	6,102	3,927	556	448	57	15,141

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ
- (4) アジア.....中国・韓国・東南アジア
- (5) その他の地域.....中南米

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
13,876	194	770	116	14,957

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電話関連機器	無線通信・ 応用機器	デジタル 家電機器	不動産販売	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,480	9,599	1,074	7,341	1,174	20,669

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	アジア	その他の 地域	合計
9,530	6,427	3,624	770	281	35	20,669

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ
- (4) アジア.....中国・韓国・東南アジア
- (5) その他の地域.....中南米

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
13,707	246	755	115	14,824

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社 (非連結)	UJ REALTY INC.	フィリ ピン共 和国 ラグナ	P.PESO 172,000,000	不動産の賃貸	(所有) 直接 40.0%	借入先	-	-	短期借入金	521
							利息の支払 (注1)	5	未払費用	1

(注) 1 資金の借入にかかる利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の差入れは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社 (非連結)	UJ REALTY INC.	フィリ ピン共 和国 ラグナ	P.PESO 172,000,000	不動産の賃貸	(所有) 直接 40.0%	借入先	-	-	短期借入金	545
							利息の支払 (注1)	5	未払費用	1

(注) 1 資金の借入にかかる利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の差入れは行っておりません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者	藤本 由紀子			一般財団 法人藤本 育英財団 理事長				財団への 寄付金(注1)	20		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 一般財団法人藤本育英財団は藤本由紀子が代表者である第三者であり、寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる額を勘案し決定しております。

2 上記取引には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親者	藤本 由紀子			一般財団法人藤本育英財団 理事長				財団への 寄付金(注1)	10		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 一般財団法人藤本育英財団は藤本由紀子が代表者である第三者であり、寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる額を勘案し決定しております。
- 2 上記取引には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,855円88銭	5,055円05銭
1株当たり当期純利益金額	300円61銭	234円65銭

- (注) 1 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,768	1,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,768	1,380
普通株式の期中平均株式数(株)	5,882,375	5,881,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	521	545	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	188	180	0.47	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,891	4,131	0.47	2019年～2029年
合計	4,601	4,857	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	180	180	180	1,608

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	第54期 連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上高 (百万円)	4,324	10,186	16,062	20,669
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	666	1,327	1,952	2,425
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	373	840	1,233	1,380
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	63.44	142.92	209.73	234.65

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.44	79.48	66.81	24.92

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,035	6,043
売掛金	¹ 352	¹ 721
前払費用	26	27
未収入金	¹ 73	¹ 47
その他	15	12
流動資産合計	6,502	6,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,527	² 1,493
構築物	² 19	² 16
機械及び装置	4	3
車両運搬具	19	30
工具、器具及び備品	26	25
土地	² 12,180	² 12,118
建設仮勘定	74	4
有形固定資産合計	13,852	13,692
無形固定資産		
ソフトウェア	169	143
その他	2	2
無形固定資産合計	172	146
投資その他の資産		
投資有価証券	65	65
関係会社株式	8,049	8,049
関係会社長期貸付金	4,047	4,358
長期前払費用	2	2
繰延税金資産	188	67
その他	318	317
貸倒引当金	1,100	1,101
投資その他の資産合計	11,572	11,758
固定資産合計	25,597	25,596
資産合計	32,099	32,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 465	1 414
短期借入金	1 553	1 577
未払金	1 314	1 188
未払費用	48	36
未払法人税等	3	194
賞与引当金	23	19
役員賞与引当金	13	19
その他	17	14
流動負債合計	1,439	1,465
固定負債		
関係会社支援損失引当金	2,533	2,505
長期預り敷金保証金	335	335
その他	3	1
固定負債合計	2,872	2,842
負債合計	4,311	4,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金	132	161
その他資本剰余金	28,775	28,451
資本剰余金合計	28,907	28,613
利益剰余金		
利益準備金	29	29
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,814	11,164
利益剰余金合計	11,784	11,135
自己株式	7,335	7,336
株主資本合計	27,787	28,141
純資産合計	27,787	28,141
負債純資産合計	32,099	32,448

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 7,389	1 6,676
売上原価	1 5,170	1 4,619
売上総利益	2,218	2,056
販売費及び一般管理費	1, 2 1,257	1, 2 1,323
営業利益	961	733
営業外収益		
受取利息	41	53
受取配当金	1	1
受取賃貸料	0	0
為替差益	-	122
関係会社支援損失引当金戻入額	422	27
その他	3	2
営業外収益合計	1 468	1 207
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	27	-
貸倒引当金繰入額	0	1
寄付金	1	22
その他	1	1
営業外費用合計	1 37	1 31
経常利益	1,392	909
特別利益		
固定資産売却益	-	39
特別利益合計	-	39
特別損失		
固定資産除売却損	19	0
特別損失合計	19	0
税引前当期純利益	1,373	948
法人税、住民税及び事業税	3	177
法人税等調整額	20	121
法人税等合計	23	298
当期純利益	1,349	649

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,000	103	29,098	29,201
当期変動額				
剰余金の配当		29	323	294
当期純利益				-
自己株式の取得				-
当期変動額合計	-	29	323	294
当期末残高	18,000	132	28,775	28,907

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	29	13,163	13,134	7,331	26,735	26,735
当期変動額						
剰余金の配当			-		294	294
当期純利益		1,349	1,349		1,349	1,349
自己株式の取得			-	3	3	3
当期変動額合計	-	1,349	1,349	3	1,051	1,051
当期末残高	29	11,814	11,784	7,335	27,787	27,787

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,000	132	28,775	28,907
当期変動額				
剰余金の配当		29	323	294
当期純利益				-
自己株式の取得				-
当期変動額合計	-	29	323	294
当期末残高	18,000	161	28,451	28,613

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	29	11,814	11,784	7,335	27,787	27,787
当期変動額						
剰余金の配当			-		294	294
当期純利益		649	649		649	649
自己株式の取得			-	1	1	1
当期変動額合計	-	649	649	1	353	353
当期末残高	29	11,164	11,135	7,336	28,141	28,141

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 . . . 移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のないもの . . . 移動平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5～10年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 関係会社支援損失引当金

関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更いたしました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」188百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」188百万円に含めて表示しております。

また税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	402百万円	767百万円
短期金銭債務	1,046百万円	1,029百万円

2 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	728百万円	687百万円
構築物	4百万円	3百万円
土地	7,127百万円	7,127百万円
合計	7,859百万円	7,818百万円

なお、担保付債務はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,910百万円	6,173百万円
仕入高	5,022百万円	4,488百万円
販売費及び一般管理費	90百万円	85百万円
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	34百万円	43百万円
営業外費用	5百万円	5百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は2.32%(前事業年度2.93%)であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.67%(前事業年度97.07%)であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬・賞与	343百万円	301百万円
給与手当・賞与	184百万円	174百万円
研究開発費	226百万円	313百万円
減価償却費	70百万円	68百万円
業務委託費	152百万円	147百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社株式	8,049	8,049
計	8,049	8,049

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	9,989百万円	9,759百万円
繰越欠損金	3,724百万円	3,739百万円
減損損失	1,180百万円	1,180百万円
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	303百万円	303百万円
貸倒引当金繰入額	407百万円	407百万円
関係会社支援損失引当金	775百万円	767百万円
関係会社出資金評価損	181百万円	181百万円
投資有価証券評価損	44百万円	44百万円
未払費用	10百万円	6百万円
減価償却超過額	35百万円	35百万円
その他	55百万円	90百万円
繰延税金資産小計	16,708百万円	16,515百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- 百万円	3,710百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 百万円	12,737百万円
評価性引当額	16,519百万円	16,448百万円
繰延税金資産合計	188百万円	67百万円
繰延税金資産の純額	188百万円	67百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	- %
住民税均等割	0.2%	- %
評価性引当額の増減額	35.2%	- %
その他	0.0%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,612	40	6	74	4,646	3,153
	構築物	545	-	-	2	545	528
	機械及び装置	63	-	-	0	63	60
	車両運搬具	59	18	-	7	78	48
	工具、器具及び備品	639	1	14	2	627	601
	土地	12,180	-	62	-	12,118	-
	建設仮勘定	74	4	74	-	4	-
	有形固定資産計	18,176	65	157	88	18,084	4,391
無形固定資産	ソフトウェア	602	2	0	28	604	461
	その他	2	-	0	-	2	-
	無形固定資産計	605	2	0	28	607	461

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 . . . 伊豆研修所内装工事37百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

土地 . . . 熱海土地売却62百万円

建設仮勘定 . . . 熱海建物売却41百万円、
伊豆研修所内装工事建物への振替33百万円

3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(固定)	1,100	1	-	1,101
賞与引当金	23	19	23	19
役員賞与引当金	13	19	13	19
関係会社支援損失引当金	2,533	-	27	2,505

(注) 計上の理由及び額の算定方法

重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.uniden.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	第53期	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	第53期	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月29日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第54期 第1四半期	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 関東財務局長に提出。
		第54期 第2四半期	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月13日 関東財務局長に提出。
		第54期 第3四半期	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月13日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2018年7月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月13日

ユニデンホールディングス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	涼	恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデンホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデンホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2019年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。